

# 令和4年度奈良県計画に関する 事後評価

令和5年11月  
奈良県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

事業の区分	1 - 2. 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業	
事業名	【No. 1 (医療分)】 単独支援給付金支給事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県の医療機関	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要	
事業の内容 (当初計画)	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、奈良県地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床に応じた給付金を支給する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	対象となる医療機関数 1 医療機関	
アウトプット指標 (達成値)	令和4年度においては、当該給付金の申請はなかった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： なし	
	<p>(1) 事業の有効性 地域医療構想の実現に向け、過剰な病床の削減を図れる。</p> <p>(2) 事業の効率性 給付金のため、スムーズな支給・削減が可能。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 2 (医療分)】 在宅医療提供体制確立促進事業	【総事業費】 4,983 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県医師会、奈良県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・ 今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対応するため、在宅対応ができる開業医等の確保及びそれを支える多職種による連携体制の整備を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>・ 在宅看取り率(自宅+老人ホーム+介護医療院)の向上：(H29 24.1%) → (R3 30.3%)</p> <p>・ 在宅療養支援診療所数の向上：(H30.10 162件) → (R4.10 171件)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p><u>1. 多職種連携体制の整備に資する取組</u> 内容：奈良県在宅医療推進会議の実施・運営 (県) ▶ 各医療職種の代表者が参画し、全県的な課題や県が実施する事業についての意見交換を行う。</p> <p><u>2. 小児在宅医療実態調査の実施 (県)</u> 内容：小児在宅医療における現在の受療環境や医療資源について把握し、小児を対象とした在宅医療の体制を整備する取組につなげるため調査を実施する。 対象：病院、医科診療所、訪問看護ステーション等</p> <p><u>3. 開業医の在宅医療への参入促進策の検討等を通じた提供体制の構築 (県医師会 (補助))</u> 内容：県医師会と協働して、開業医の在宅医療への参入促進策の検討等を実施し、在宅医療提供体制の構築を図る。 ▶ 在宅医療に関する医師間の連携体制の構築 (地域包括ケアシステム推進委員会を実施) ▶ 在宅医療への参入促進事業の実施 (在宅医療入門研修、在宅医療同行訪問研修等)</p> <p>【補助上限額：R3 3,800千円 補助率：10/10】</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 奈良県在宅医療推進会議の実施 1回</li> <li>・ 小児在宅医療実態調査報告書の作成</li> <li>・ 地域包括ケアシステム推進委員会の実施 (県医師会実施) 計2回</li> <li>・ 在宅医療入門研修等 計2回</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>令和4年度においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 奈良県在宅医療推進会議の実施 1回</li> <li>・ 小児在宅医療実態調査報告書を作成し、関係団体に情報共有</li> <li>・ 地域包括ケアシステム推進委員会の実施 (県医師会実施) 1回</li> <li>・ 在宅医療研修 (県医師会実施) 計2回</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 在宅看取り率(自宅+老人ホーム+介護医療院)の向上：(R5) 30.6%</li> <li>・ 在宅療養支援診療所数の向上：179件 (R5.10)</li> </ul> <p>(1) 事業の有効性 医療職能団体との連携により、全県的な情報共有の場を確立できた。また、取り組みの推進により在宅看取り率及び在宅療養支援診療所数はR3年度に比較して向上している。</p> <p>(2) 事業の効率性 在宅医療に取り組む医師を増やすには、医師会との連携が不可欠。全県的な検討の場を設置している県医師会と、地域に密着した取り組みを実施している地区医師会の両方と連携することで最も効果的・効率的に目的を達成できる。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 3 (医療分)】 重度心身障害児等地域生活支援事業	【総事業費】 11,814 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	重症心身障害児（者）および医療的ケア児（者）が身近な地域において在宅医療が適切に受けられるよう、関係機関が連携し支援体制を構築する拠点および人材が必要である。	
	アウトカム指標	医療型短期入所受入延日数 R2年度実績：1,355日 → R7年度末：2,555日
事業の内容（当初計画）	在宅の重症心身障害児等が身近な地域において心身の状況に応じた適切な医療、保健、福祉その他関連分野の支援を受けられる体制整備を進めるために、奈良県重症心身障害児者支援センターを運営する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	センターにおける相談・対応件数 100件/年	
アウトプット指標（達成値）	センターにおける相談・対応件数 308件/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医療型短期入所受入延日数 R2年度実績：1,355日 → R4年度末：2,089	
	<p>(1) 事業の有効性 在宅の重症心身障害児者、医療的ケア児者の支援体制の充実を図ることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 支援機能をセンターに集約したことで、相談や連携等を一括して担うことができるとともに、ケースの収集ができ、今後の支援に繋げることができる。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 4 (医療分)】 奈良県心身障害者歯科衛生診療所設備整備事業	【総事業費】 6,171 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	一般歯科診療所で治療困難な心身障害児者を対象とした歯科治療の根強いニーズに対応するため、障害者歯科医療を安定して供給し続ける必要がある。	
事業の内容 (当初計画)	心身障害者歯科衛生診療所の歯科診療機器等を整備し、効果的・効率的な治療の実施により、利用者へのサービス向上に繋げるとともに、当診療所で歯科診療に関わる歯科医師等の心身障害者(児)への歯科診療技術を向上させることにより、在宅歯科診療及び一般歯科診療の推進と在宅歯科診療等を支える体制の充実を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	耐用年数を経過した歯科診療機器等の整備・更新 年1回	
アウトプット指標 (達成値)	耐用年数を経過した歯科診療機器等の整備・更新 年1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 安定した障害者歯科医療の提供 診療日数：212日 (R3年度) → 212日 (R4年度) 診療件数：延べ3,335人 (R3年度) → 延べ3,581人 (R4年度)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>静脈内鎮静法等での治療に対応できるよう、歯科診療機器の整備を行い、診療体制の充実を図ることができ、安定した医療の提供に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業の実施により、効果的・効率的な治療の実施に繋がり、利用者の次回予約までの期間が短縮されるなどサービス向上に繋げることができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 5 (医療分)】 がん在宅医療情報管理事業	【総事業費】 7,700 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がんによる死亡についての統計は、全国比較や地域間比較が容易にできていたが、がんの「罹患」については、当県ではデータの精度が低く、比較検討ができなかったところ、罹患情報の収集及び精度の向上により医療圏ごとの罹患の推移や年齢別、地域別などで分析可能になった。これらのデータにより、在宅医療対策の重要性を示唆し、がん在宅医療の空白地域に対策を講じ、結果的にがん在宅ケア診療を行っている診療所の割合を増加させるなど、在宅医療を推進していく必要がある。</p> <p>R3：170 施設（在宅療養支援診療所数）→R4：179 施設</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>がん患者の罹患情報等を収集し、がん患者の罹患状況の推移を年齢別、性別等医療圏ごとに分析し、在宅医療を推進していく。また、県民へ在宅医療を含む有益ながん情報を提供する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	奈良県がん情報提供ポータルサイト「がんネットなら」ページビュー数 H29 年度：69,241 件から増加	
アウトプット指標（達成値）	奈良県がん情報提供ポータルサイト「がんネットなら」ページビュー数 R4 年度：81,112 件	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅療養支援診療所数 R3：170 施設 → R4：179 施設</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> より精度の高いデータを用いて、医療圏毎のがん罹患の推移や年齢別、地域別のデータを分析することで、がんの罹患数と在宅医療資源のバランスを評価することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 分析結果を奈良県がん情報提供ポータルサイト「がんネットなら」に掲載し、誰でも閲覧できるようにすることで、効率よく在宅療養支援診療所数を増加させることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 6 (医療分)】 産科医療体制支援事業	【総事業費】 12,561 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県内病院、診療所、助産所	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	現在産婦人科医、新生児科医等は過酷な勤務状況下であり、また、医師数の減少等により分娩を取り扱う医療機関の減少傾向が続いている。県内の産科医療体制の充実のためには、これらの医療を担当する医師等の処遇改善を図り、勤務状況の改善をすすめることにより、産科医療を担う人材及び分娩取扱医療機関を確保することが必要。	
事業の内容 (当初計画)	アウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 R4：常勤医 77 人 ・分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 R4:10.4 人	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・地域でお産を支える産科医や助産師、NICU において新生児を担当する新生児医療担当医に対し、分娩手当や新生児担当医手当等を支給することにより、これらの医師等の処遇改善を図る者に対し、補助金を交付する。 ・臨床研修終了後の専門的な研修において産科を選択する医師に対し、研修手当等を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る者に対し、補助金を交付する。	
アウトプット指標 (達成値)	・手当支給者数 R4 のべ 6,609 人 (育成支援事業 60 人、確保支援事業 5,807 人、新生児科医支援事業 742 人) ・手当支給施設数 R4 のべ 28 施設 (育成支援事業 1 施設、確保支援事業 25 施設、新生児科医支援事業 2 施設)	
事業の有効性・効率性	<p>・手当支給者数 R4 のべ 5,293 人 (育成支援事業 28 人、確保支援事業 4,430 人、新生児科医支援事業 835 人) ・手当支給施設数 R4 のべ 24 施設 (育成支援事業 1 施設、確保支援事業 21 施設、新生児科医支援事業 2 施設)</p> <p>出生数の低下により、分娩件数が減少し、手当支給者数について、目標を達成することができなかった。引き続き医療機関に対して働きかけを行うことで、手当支給者数及び施設数の増加に努めたい。</p> <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・手当支給施設産科・産婦人科医師数 R4 実績：常勤医 73 人 ・分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 R4 実績：10.3 人 (R3 実績 9.4 人)</p>	
その他	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 地域でお産を支える産科医や、助産師、NICU において新生児を担当する医師に対し分娩手当や、新生児担当医手当等を支給することによりこれらの医師等の処遇改善につなげる。分娩 1,000 件あたりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師産婦人科医師数については、前年度より増加したので、引き続き当該事業を進めていきたい。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 各事業者への補助申請書類等の提出について、押印を無くし、申請者側の効率化にも努めた。</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7 (医療分)】 糖尿病医療専門人材育成事業	【総事業費】 134 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県、奈良県立医科大学	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	奈良県の糖尿病専門医数は全国と比較して少なく、糖尿病患者が漸増している昨今、専門医1人あたりの負担は大きい状況（専門医1人あたりの患者数 全国=945人、奈良県=1,229人 令和2年患者調査より）。以上の状況より、奈良県では糖尿病医療の充実及び医師の負担軽減のため、糖尿病医療に関わる専門人材（糖尿病専門医）の育成及び専門医と連携して患者の診療にあたる医師（非専門医、かかりつけ医）の確保が必要である。 【アウトカム指標】 糖尿病性腎症による新規透析導入患者数の減少(直近3ヶ年平均) H28～H30 平均：216人→R2～R4：199人	
事業の内容（当初計画）	糖尿病専門医と非専門医の連携の仕組みとして構築した「奈良県糖尿病診療ネットワーク」の活用を促進するため、診療ネットワークを積極的に活用する協力医師の認定を行う	
アウトプット指標（当初の目標値）	糖尿病診療ネットワーク協力医療機関の認定：20 医療機関	
アウトプット指標（達成値）	令和4年度までで、 糖尿病診療ネットワーク協力医師の認定(協力医療機関の認定数)：58 医療機関を認定	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 専門医と非専門医が連携して糖尿病患者の治療を行う仕組みを活用することで、糖尿病初期段階から専門的な治療を行える体制を強化する。それにより、糖尿病性腎症の重症化を予防し、新規透析導入に至る患者の増加を食い止める。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、糖尿病性腎症による新規透析導入患者数が減少(R3：206人→R4：196人)し、目標を達成した。また、事業を紹介する取組を実施した結果、本事業に協力してくれる医師の確保に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 オンラインによる会議を実施することにより、県内全域の医療機関を対象に説明することができ、効率的に事業を実施している。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8 (医療分)】 医療経営人材養成講座事業	【総事業費】 6,715 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県、奈良県立医科大学	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化が急速に進行することで、医療のニーズやそれに伴った病院の在り方が急激に変化していく。そのような変革の時代を乗り切るためには、病院大小にかかわらず、財務経営基盤の強化が求められる。</li> <li>・現状、地域医療構想の推進にあたって、病院勤務者全体が地域医療構想を念頭に病院運営にあたっているとは言い難い。</li> <li>・医療従事者の働き方改革により、現場の医師や看護師、医療従事者の力を医療分野で最大限発揮するために、病院経営という側面での事務系職員の役割が、今後高まっていく。</li> <li>・地域医療構想の推進（全体最適）と個々の病院の経営基盤強化（局所最適）の調和を図る医療経営人材の養成が必要となる。</li> </ul> <p>【アウトカム指標】 地域医療構想に沿った医療経営を行うプロ人材の育成（R4年度末までに60名）</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座の開講 アドバンスコース前期及び後期</li> <li>・プログラム内容は医療政策・病院経営・リーダーシップ、マネジメント等</li> <li>・知識を学ぶだけでなく、実際の病院等の事例を題材にしたケースメソッド法により分析・討議を行い、実践的な問題解決力、意思決定力を鍛える</li> <li>・受講対象者：県内病院の事務職員を中心とし、医師・看護師も想定（ともに中堅クラスのスタッフ）</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	令和4年度 アドバンスコース(前期) (コース修了者 30名) アドバンスコース(後期) (コース修了者 30名)	
アウトプット指標（達成値）	令和4年度 アドバンスコース(前期) (コース修了者 29名) アドバンスコース(後期) (コース修了者 18名)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域医療構想に沿った医療経営を行うプロ人材の育成（R4年度末までに47名） 新型コロナウイルスの影響により、修了者が目標値に達成しなかった。今後は講座の開催時期や開催時間等について、要検討し、受講者の増加に繋げていきたい。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により、病院経営やマネジメントに興味を持つ医療関係者（「次世代医療経営リーダー」候補者）を発掘することができ、取組に効果があった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 研修をオンラインで実施することにより、県内全域から参加してもらうことができ、効率的に事業を実施している。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9 (医療分)】 救急医療電話相談事業	【総事業費】 48,367 千円
事業の対象となる区域	県全域規模	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県は、大病院が少なく中規模の病院が多く、救急医療体制が脆弱な病院が多い。また、高齢化の進展を背景に救急搬送件数は増加を続けており、将来的には増加する救急患者に救急病院が対応できなくなり、地域医療体制の維持が困難となる恐れがある。そのため救急医療電話相談事業を実施し、緊急度の低い患者が救急医療を利用する頻度を低減させることにより、救急病院に勤務する医師等の過度な負担を軽減し医療従事者の確保を図る必要がある。	
事業の内容 (当初計画)	アウトカム指標：土曜日、日曜日における医療機関の救急搬送人員の増加抑制 (目標：増加数 1,000 人以内 ※H29→H30：1,152 人増、H30→R1：954 人増、R1→R2：2,244 人減)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	24 時間体制で医師や看護師が救急患者からの電話相談に応じ、救急医療機関の受診の可否や応急処置の方法などについてアドバイスをを行うことにより、不要不急の救急医療機関への受診を減少させるとともに県民の不安解消を図る。	
アウトプット指標 (達成値)	電話相談件数 (R4：16,800 件)	
事業の有効性・効率性	電話相談件数 (R4：38,612 件)  事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 土曜日、日曜日における医療機関の救急搬送人員の増加抑制 R3→R4：2,268 人増 夜間帯の相談件数のうち緊急度が低かった相談者を適切に案内することで救急医療を利用する頻度を低減させ、救急搬送数の増加抑制に取り組んだ。 新型コロナの感染者の増加により、救急搬送人員が大幅に増加し、目標を達成することができなかった。引き続き救急電話相談の広報を行うことで、救急搬送人員の増加抑制に努めたい。	
その他	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>夜間帯の相談件数のうち緊急度が低かった相談者を適切に案内することで救急医療を利用する頻度を低減させ、救急搬送数の増加を防ぐ。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>利用者にとってもメリットのある事業であり、医療従事者等の負担軽減も図ることができることから、効率的な事業であるといえる。</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10 (医療分)】 救急搬送・受入実施基準実施事業	【総事業費】 1 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、中小の民間病院が多く、また医師数の少ない病院が多い。このため、休日夜間における二次救急病院の勤務医に過剰な負担がかかっている状況にある。救急医療現場における問題点や課題の整理を行い、各医療機関の役割分担等を図ることでスムーズな救急受入体制を強化し、勤務医の負担を軽減することが必要。	
事業の内容（当初計画）	県内医療機関に対し救急患者の受入状況等についてヒアリングを行う。ヒアリング内容をもとに、救急現場における問題点等の整理を行い、勤務医の負担軽減に必要な救急医療体制の改善に向けた検討を救急搬送協議会及び各部会において実施する。 アウトカム指標：重症以上傷病者の搬送事例における照会回数4回以上の割合をR5まで2.6%(H30全国平均)以下を維持(奈良県R1年実績：1.7%、R2年実績：1.9%)	
アウトプット指標（当初の目標値）	検討会の開催 2回	
アウトプット指標（達成値）	検討会の開催 6回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 重症以上傷病者の搬送事例における照会回数4回以上の割合 R3年中：2.5%（R4年データは未公表）</p> <p>代替指標：令和5年版「救急救助の現況」救急搬送時間 平成30年 40.7分（全国平均39.5分） 令和4年 48.2分（全国平均47.2分） 新型コロナウイルスの影響により、全国平均と同じく搬送時間が延びたが、全国平均との差は縮まった。今後は、医療機関への状況確認、検討会での救急搬送の検討等により搬送時間をより短縮させたい。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 救急現場における問題点等の整理を行い、救急医療体制の改善（搬送基準改定等）を行うことで勤務医の負担軽減を図ることができ、有効である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 新型コロナウイルス感染症の影響でWEB開催となったが、次年度は現地開催を予定しており、救急医療体制の改善に向けて、より効果的・効率的な実施ができるよう、検討を行っていく。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (医療分)】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 36,016 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	外来患者（入院治療が不要な患者）が二次輪番病院に集中し、二次輪番体制の維持に支障をきたすため、本事業により相談窓口を設け、保護者の不安解消や不要な受診を控える適正な受診誘導を図ることにより、医療従事者等の負担軽減を図ることが必要。	
事業の内容（当初計画）	小児科医のバックアップのもと、専門の看護師が小児救急患者の家族等からの電話相談に対して、受診の要否や応急処置の方法などについて助言・アドバイスを行う相談窓口（#8000）を設置する。  アウトカム指標 小児二次輪番病院受診患者の外来率の減 R4:77.3%(R3実績:77.2%)	
アウトプット指標（当初の目標値）	電話相談件数 22,000 件 (R4)	
アウトプット指標（達成値）	電話相談件数 19,827 件 (R4)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 小児二次輪番病院受診患者の外来率 R4実績：82.9%（R3実績：77.2%）</p> <p>アウトプット指標について、新型コロナウイルス感染症の第7波～第8波の影響もあり、前年度より相談件数が増加したものの、新型コロナウイルス感染症前の相談件数に達しなかった。人員体制や回線等の整備による応答率の向上や、県民に対するさらなる周知によって改善したい。</p> <p>アウトカム指標について、新型コロナウイルスの影響などにより、外来率が増加したと考えられる。改善に向けて小児輪番病院の意見などを聞きながら分析していく。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により小児救急医療機関への不要・不急の受診を抑制し、医療従事者の負担軽減を図ることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 利用者にとってもメリットのある事業であり、医療従事者等の負担軽減も図ることができることから、効率的な事業であるといえる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12 (医療分)】 災害急性期医療体制構築事業	【総事業費】 1,711 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後発生が予想される地震等の災害発生に備え、DMATチームをさらに整備するとともに、関係者の研修等を通じ、災害時医療提供の充実強化を促進することが必要。	
事業の内容 (当初計画)	災害時医療従事者の人材育成・資質向上を図るため、災害医療関係者等に対する実務的研修及び実働訓練等を実施する。 アウトカム指標 DMAT チーム数 R4:23 チーム (R3:21 チーム)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害医療訓練 (6回)</li> <li>・災害医療研修 (2回)</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SCU 展開訓練 (6/10)</li> <li>・衛星携帯電話伝達訓練 (6/24, 1/27)</li> <li>・防災総合訓練 (10/23)</li> <li>・近畿地方 DMAT ブロック訓練 (11/19)</li> <li>・奈良県国民保護共同図上訓練 (1/27)</li> <li>・広域災害救急医療情報システム (EMIS) 操作説明会 (6/22)</li> <li>・近畿地方 DMAT ブロック訓練ロジスティクス研修会 (9/17, 18)</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 令和4年度においては、上記日程で訓練・研修を実施した。 また、県内のDMAT主要メンバーと定期的に会議を実施した。 アウトカム指標： 令和4年度県内のDMATチーム数：23チーム</p>	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 災害医療関係者等に対する実務的研修及び実働訓練等を実施することで、人材育成・資質向上を図ることができる</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 参加医療機関の会議室やWEBを活用し、コストの削減を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13 (医療分)】 小児救急医療体制整備事業	【総事業費】 52,245 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平日夜間や土・日・祝日における小児 2 次救急医療の需要に、奈良県では医療圏毎に小児 2 次救急医療体制を確保できないことから、県内を北和・中南和の 2 地区に分けて小児科標榜病院が他の小児科標榜病院と共同 連帯し、当番方式により小児 2 次救急医療を行うことで、地域住民の小児 2 次救急医療を確保しつつ、医療従事者等の負担軽減を図ることが必要。	
事業の内容 (当初計画)	小児科標榜病院による小児 2 次輪番体制を構築し、輪番参加病院に対して当番日の診療に必要な人件費の補助を行う。  アウトカム指標：小児科二次救急輪番病院を維持確保 (毎夜間・毎休日県内 2 地区 (北和・中南和地区)) R4 実施医療機関：14 機関 (R3 実施医療機関：14 機関)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助対象の医療機関数 14 機関 (R4) 小児輪番病院患者数 6,300 人 (R4)	
アウトプット指標 (達成値)	補助対象の医療機関数 14 機関 (R4) 小児輪番病院患者数 6,265 人 (R4)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 小児科二次救急輪番病院を維持確保 (毎夜間・毎休日県内 2 地区 (北和・中南和地区)) R4 実績 実施医療機関：14 機関 (R3 実施医療機関：14 機関)</p> <p>アウトプット指標について、R2,R3 は新型コロナウイルス感染症の影響により患者数が減少したが、R4 は新型コロナウイルス感染症拡大以前の小児輪番病院患者数と同程度まで増加してきた。引き続き改善に向けて分析をしていく。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により、県内全域で小児二次救急医療体制を確保しつつ、当番制で実施することで、医療従事者等の負担軽減に寄与することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 小児二次救急医療体制の確保、医療従事者等の負担軽減を両立させる上で、効率的な事業である。関係者会議においても、web 会議を利用し、事務作業の削減を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (医療分)】 医師確保推進事業 へき地勤務医療従事者確保推進事業	【総事業費】 6,293 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域間偏在・診療科間偏在を解消するため、医学生へのアプローチや本県での勤務を希望する医師へのアプローチが必要 事業計画時のアウトカム指標： 臨床研修医マッチング者数 R4 研修開始：126 人 専攻医採用者数 R4 研修開始：122 人	
事業の内容（当初計画）	<p>①ドクターバンク運営事業 ドクターバンク登録医師の相談窓口を設置し、医師との面談を行い、公的医療機関へあっせんを実施</p> <p>②地域医療マインド普及事業 医学生やその保護者に対して、医師確保イベント情報や県の医療政策を掲載した冊子を配布するなど継続的な情報提供を実施</p> <p>③若手医師県内就職推進事業 奈良県と各臨床研修病院が連携・協議し、合同でプロモーション活動（医学生向け就職フェアへの出展、説明会等）を実施</p> <p>④専攻医県内確保・定着事業 奈良県と専門研修施設が連携・協議し、合同でプロモーション活動（医学生・臨床研修医向け就職フェアへの出展、説明会等）を実施</p> <p>⑤へき地勤務医療従事者確保推進事業 将来奈良県内のへき地で勤務する医療従事者の確保を図るため、全国の医学生・看護学生を対象に、奈良県のへき地診療所での体験研修を実施</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	説明会、研修会等の開催回数 6回	
アウトプット指標（達成値）	説明会、研修会等の開催回数 7回 (レジナビオンライン×2、協議会×5 [合同説明会含む])	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： R5 研修開始 臨床研修医マッチング者数：98名/定員129名 R5 研修開始 専攻医数：116名</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 臨床研修医マッチング数については未達成となったが、各臨床研修病院に原因分析を行ってもらい情報共有し、改善を図った結果、R6 研修開始マッチング者数については126名/定員126名となった。 専攻医確保事業についてはR4年度から実施しているところであり、より効果的な事業となるよう検討していきたい。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> オンライン説明会で使用した動画をHPにも掲載し、継続的な広報を行うことで事業の効率化を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (医療分)】 医師配置システムの運営	【総事業費】 31,247 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県・奈良県立医科大学	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	奈良県内の地域間や診療科間の医師偏在を是正するため、修学資金の貸与を受けた医師等を医師不足地域や診療科等に適正に配置できるような医師配置システムを構築・運営することが必要 アウトカム指標： 医師配置システムによる配置医師数（県費奨学生） R4：83人（R3：61人）	
事業の内容（当初計画）	・県内の医師不足状況、医師の適正配置、キャリアパス等の分析・研究を行う地域医療学講座（奈良県立医大）の運営に対し補助 ・修学資金の貸与を受けた医師のキャリア形成支援、配置案の策定及び関連する調整業務を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	R4年貸与者数 86人	
アウトプット指標（達成値）	R4年貸与者数 85人	
事業の有効性・効率性	アウトプット指標未達成の原因等に対する見解と改善の方向性 原因：成績不振による退学に伴う未達成 改善：大学と連携し、成績不振者への面談を充実させ、学業に集中するよう働きかける。 事業終了後1年以内のアウトカム指標：医師配置システムによる配置医師数（県費奨学生）R4:83人 → R5:90人	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規修学資金貸与者を15名確保した。</li> <li>・新たに、20名の医師が初期臨床研修を修了し、知事が指定する県内の医療機関に配置された。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>昨年度と同額程度のコストで、医師配置システムによる配置医師数を増加させた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (医療分)】 地域包括ケアシステム等を支える医師確保事業	【総事業費】 298 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・医療の高度化に伴う医師の専門医志向により、専門分化が進展する一方、高齢化の進展により医療需要が変化し、地域包括ケアシステム等を支える医師（慢性疾患など複数の疾患を抱える高齢者に対応できる医師）の養成が必要となっている。</p> <p>計画時のアウトカム指標：総合診療専門医新規登録者数 R3:7名→R4:12名</p>	
事業の内容（当初計画）	総合診療専門医の養成プログラムの専攻医募集のプロモーション、専攻医や指導医に対する研修会の開催及び協議を通じて各病院間の連携を推進。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会等の開催回数：2回	
アウトプット指標（達成値）	研修会等の開催回数：2回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：総合診療専門医新規登録者数 R4:12名→R5:10名（令和5年4月1日時点）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> R5 総合診療領域登録数／全領域登録の割合 全国5位（奈良県）10人／116人(8.6%) （全 国）285人／9,325人(3.1%) 新型コロナウイルス感染症の影響により、養成プログラムの専攻医募集プロモーションを効果的に実施できなかったため、アウトカム指標を達成できなかったが、全国的には高い水準を維持している。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 総合診療領域における専門研修プログラムを有する基幹施設6医療機関及び県が、協議会及び研修会の開催等を行うことで、専攻医確保に向けた事業に取り組んだ。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (医療分)】 医療従事者の働き方改革推進事業 (奈良県医療勤務環境改善支援センター事業)	【総事業費】 2,079 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県病院協会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師をはじめとする医療従事者の勤務環境改善（労働時間短縮、ハラスメント対策等）を進めるとともに、県内の医療機関が令和6年度から適用される医師の時間外労働の上限規制を遵守できる体制の整備を支援する必要がある。</p> <p>計画時のアウトカム指標：厚生労働省の実態調査の回収率 R3：100% → R4：100%</p>	
事業の内容（当初計画）	医療勤務環境改善支援センターを運営し、医療機関における勤務環境改善にかかる取組を支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	病院等の勤務環境改善に関する訪問・相談件数 100件	
アウトプット指標（達成値）	令和4年度においては病院等の勤務環境改善に関する訪問・相談件数 259件	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：厚生労働省の実態調査の回収率 R4：75%</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> アウトカム指標未達成ではあるが、厚生労働省の実態調査だけでなく奈良県独自実施「医師の働き方改革対応状況調査」（回収率 R4:100%）の結果も踏まえて医療機関の課題の抽出を行い、医療機関の勤務環境改善に関する相談支援等を積極的に申し出ることによって、令和6年度から適用される医師の時間外労働の上限規制を遵守できる体制整備に向けた取組を推進することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 地域の関係機関との連携を図り、専門家によるアドバイスや研修会を実施し、医療機関のニーズに応じた支援を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 851,042 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県内看護師等養成所	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の役割は多様化・複雑化しており、時代に応じた看護教育の強化・充実が求められている。県内に質の高い看護職員を確保するため、看護師等養成所の運営に必要な経費を補助することで教育内容の向上を図り、卒業生の県内就業を促進する。  計画時のアウトカム指標： 卒業生の県内就業率 R4 (R5.3卒) 55%以上 (R4.3卒：54.3%)	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所の運営を支援するため、専任教員の配置や実習経費等の費用に対する補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	事業実施施設数 6校7課程/年	
アウトプット指標 (達成値)	事業実施施設数 6校7課程/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 卒業生の県内就業率 R4年度までに55%以上を達成 直近のアウトカム指標 R5.3卒：49.6%	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>補助金交付により看護教育の充実を図ることで、医療現場の多様化・患者の複雑化・医療技術の進歩への対応力を持つ、質の高い看護職員を養成することができている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>補助額の算出にあたり卒業生の県内就業率に応じた調整率を適用することで、養成所卒業生の県内就業を促進することができている。しかし、アウトカム指標 (県内就業率) を達成できなかったため、当該補助金のスキーム改正を検討するとともに、魅力ある病院づくりや病院情報の発信に努めていきたい。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 86,018 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県内病院	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・ 出産や育児を理由とする職員の離職防止や再就業促進のため、各病院では院内保育所を設置している。</p> <p>当該施設のうち大半は、夜勤や休日出勤を伴う医療従事者に特有の勤務体系にあわせて24時間保育や休日保育に対応する。医療従事者が家庭と仕事を両立し、勤務を継続するためには当該施設の運営維持が強く求められる。</p> <p>計画時のアウトカム指標： 保育児童1名あたり24時間保育+休日保育日数 R4目標 14.9日/名 R3 13.9日/名</p>	
事業の内容 (当初計画)	医療機関が職員のために運営する病院内保育所の運営経費に対する補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	事業実施病院数 18病院/年	
アウトプット指標 (達成値)	事業実施病院数 17病院/年	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 保育児童1名あたり24時間保育+休日保育日数の向上 R4年度 13.6日/名</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>子どもを持つ医療従事者の離職防止や復帰支援を目的とした院内保育所の運営費を補助することで、継続勤務が可能な環境を維持することができている。</p> <p>なお、院内保育所を利用する病院職員が減少したことにより、事業実施病院数が減少している。また、24時間保育・休日保育の実施日数についても減少しているが、これは、育児と仕事の両立の実現には、院内保育の活用の他に育児中の職員について夜勤や休日勤務の割り当てを配慮するといった手法もあることが影響すると思われる。一方で、育児と仕事を両立した多様な働き方の実現には、児童の受入を可能とする体制を維持することは医療従事者が家庭と仕事を両立し、勤務を継続することに資するものである。育児のために離職した看護職への復職支援等により病院内保育所を活用した働き方を選択する医療従事者を増やすことで、医療従事者の多様な働き方を後押しする。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>24時間保育や休日保育等の補助額加算項目を設定することで、夜勤に代表される医療従事者に特有の勤務事情に対応する保育体制が整備される。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】 看護職員資質向上推進事業	【総事業費】 21,104 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県看護協会、県内病院等	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療の高度化・専門化や在宅医療の推進等に対応するため、質の高い看護職員の確保・育成を図ることが必要</li> <li>・県内の認定看護師数は、看護師数の約1.2%であり、さらなる育成が必要</li> </ul> <p>【アウトカム指標】 県内の認定看護師数の増加 R4年度：255人 (直近2年の増加数から算出した目標値)</p>	
事業の内容 (当初計画)	看護職員の資質向上を推進するため、実習指導者講習会及び看護教員継続研修を実施する。また、在宅医療関連分野の認定看護師教育課程等や県内指定研修機関が実施する特定行為研修の受講経費を助成する病院等に対する補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修参加者数 190人/年	
アウトプット指標 (達成値)	研修参加者数 169人/年	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内の認定看護師数 244人 (R4年12月)</p> <p>(1) 事業の有効性 実習指導者や看護教員等に対する研修や、認定看護師の資格取得支援により、質の高い看護職員の育成に資することができたが、県内の認定看護師数は指標に届かなかった。原因の一部として、医療機関における計画的な資格保有者等の育成ができていないことや資格保有者等の県外流出が考えられるため、改善として、そもそもの認定看護師の制度や計画的な育成の必要性などの周知にも力を入れていきたい。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護職員の研鑽の機会となり、専門性の向上および技術力の強化を推進し、看護の質向上を図ることが出来た。 アウトプット指標未達成の理由は主に看護教員向けの集合研修において定員割れが生じたため。看護教育関連団体を通じた周知活動なども行ったが、コロナ禍による急な業務スケジュール変更の影響が大きかったと考えられる。今後はオンラインやアーカイブ配信の活用等、受講環境を整備し改善を試みる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21 (医療分)】 ナースセンター機能強化事業	【総事業費】 8,727 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県看護協会、奈良県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化・人口減少が進む中、今後必要とされる看護職員を確保するためには、離職者の円滑な復職が可能となるようニーズに合った適切な支援が必要</p> <p>【アウトカム指標】 看護師免許保持者の届出制度における登録者数に占める就職者数の割合 R4：11.2% (R3 平均)</p>	
事業の内容 (当初計画)	ナースセンターの運営体制を強化し、看護師等免許保持者の届出制度を活用した復職支援やサテライト相談の実施、ハローワークとの連携等により看護職員の就業を促進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	サテライト相談実施回数 70 回/年	
アウトプット指標 (達成値)	サテライト相談実施回数 87 回/年	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護師免許保持者の届出制度における登録者数に占める就職者数の割合 R4：10.1%</p> <p>(1) 事業の有効性 身近な地域でのサテライト相談、ハローワークとの連携等の支援により、看護職員の就業・定着や復職に資することができた。 しかし、届出制度における登録者数に占める就職者数の割合は、前年度より低減したため、求人情報の発信不足等が原因として考えられるが、届出者に対して就業相談や就労斡旋を積極的に行っていきたい。</p> <p>(2) 事業の効率性 届出制度の活用や他機関との連携により、積極的に復職を支援することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22 (医療分)】 新人看護職員卒後研修事業	【総事業費】 32,052 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県内病院、奈良県看護協会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・医療の高度化や在院日数の短縮化、医療安全に対する意識の高まりなど県民のニーズの変化を背景に、臨床実践能力と看護基礎教育で修得する看護実践能力との間に乖離が生じ、その乖離が新人看護職員の離職の一因となっていることから、平成22年4月より新人看護職員の臨床研修が努力義務化されたことに伴い、適切な研修実施体制の確保を図ることが必要。</p> <p>・県内病院新人看護職員の離職率は、平成23年度(3.0%)以降高い傾向にある。</p> <p>【アウトカム指標】 県内病院新人看護職員の離職率 R4: 8.5% (R3 離職率)</p>	
事業の内容(当初計画)	新人看護職員に対しガイドラインに沿った臨床研修を行う病院(300床未満)に対し、研修の実施に要する経費を補助する。また、各病院で行う研修を補完するため、多施設合同による集合研修を行うとともに、適切な研修実施体制の確保を図るため、研修責任者・教育担当者及び実地指導者に対する研修を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	事業実施病院数 22 病院/年	
アウトプット指標(達成値)	事業実施病院数 20 病院/年	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内病院職員新人看護職員の離職率 R4 年度 6.2%</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 各病院で行う新人看護職員に対する臨床研修を支援し、ガイドラインに沿った研修の推進に資することができた。一方で、離職率の改善にはつながらなかった課題もあることから、集合研修における講義内容について離職率低下につながるよう、見直しを実施していく。</p> <p>またアウトプット指標未達理由は、新人を採用した病院の減少によるものであるため、ガイドラインの周知により県内病院の看護職員採用の選択肢を増やしていきたい。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 多施設合同の集合研修や、研修責任者等に対する研修をあわせて実施し、研修体制の充実を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23 (医療分)】 看護職員確保対策会議運営事業	【総事業費】 1,152 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	第8次看護職員需給見通しでは、2025年の推計需要人数が推計供給人数を上回り、看護師等の確保は重要な目標ではあるが、離職率の高止まりや県内就業率の低下、認定看護師数の伸び悩みなど様々な課題が残っている状況であり、課題解決に向け効果的、効率的な施策を打ち出し、計画的に進めていく必要がある。 【アウトカム指標】 病院看護職員の離職率： R4：10%以下	
事業の内容（当初計画）	将来にわたる安定した質の高い看護の提供に向けた看護師確保策等を検討するため、関係機関による会議を開催する。また、看護師が働きやすい環境を整えるため、職場環境等の実態を調査し、勤務環境改善の先駆的な事例を収集する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	考案される解決策の数：2 既存事業の改善案の数：1	
アウトプット指標（達成値）	考案される解決策の数：0 既存事業の改善案の数：0	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内看護職員の離職率（≒定着率） R4：10.0% 直近のアウトカム指標 R4：12.4%</p> <p><b>（1） 事業の有効性</b> 新型コロナウイルス感染拡大の影響で会議が予定していた回数まで開催することができなかったが、県内看護職員を対象としたアンケート調査を実施し、今後の議論で解決策を考案するための基礎資料を作成することができた。</p> <p><b>（2） 事業の効率性</b> 職場環境改善の先駆的な事例収集については、奈良県看護協会でも同様の取組を実施しているため、看護職員に対するアンケート調査のみを実施した。アンケート調査も既存の電子申請システムを活用して実施し、調査結果の分析のみを外部委託としたことで委託費を当初計画より5分の1に削減することができた。</p> <p>【原因等に対する見解】離職率は新型コロナウイルス感染症の影響により上昇した令和3年度と同水準となっており、令和4年度も引き続き新型コロナウイルスの影響があったものとする。</p> <p>【改善の方向性】現場で働く看護師から働きやすい職場環境を整えるための実効策について提言を受け、それを実行していくことで離職率低下につなげていく。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24 (医療分)】 医師患者関係学講座運営事業	【総事業費】 20,990 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県立医科大学	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	現在の医学教育において、医師と患者の間のコミュニケーションに係る教育が体系的になされておらず、医師が現場で問題に直面しても、それぞれ個別に対応しており、良好な人間関係を築くための患者との対話の質の向上が図れていない。  アウトカム指標： 病を持つ人をケアするところをもち、病を持つ人の視点に立って診断、検査、治療を行うような、医師と患者間のコミュニケーション能力の高い医学生を養成 【R4年度中に517名を養成 (R1:112名、R2:321名、R3:328名)】	
事業の内容 (当初計画)	奈良県立医科大学において、「医師・患者関係学講座」を設置し、高度医療・急性期医療・慢性疾患における医師・患者関係を理解するための教育を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医師患者関係学講義を1年間で24コマ開催	
アウトプット指標 (達成値)	医師患者関係学講義を1年間で29コマ開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： R4年度医師患者関係学講座受講医学生数：517名  (1) 事業の有効性 慢性疾患をはじめとした医師・患者関係を理解するための教育を実施し、医師と患者間のコミュニケーション能力の高い医学生を養成。 (2) 事業の効率性 医学と心理学の専門家が協力して教育にあたり、病と向き合う患者の心に寄り添う医師を効率的に養成している。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (医療分)】 医師確保修学資金貸付金	【総事業費】 148,989 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	奈良県内の地域間や診療科間の医師偏在を是正するため、県内医療機関に一定期間従事する義務をともなう修学資金を貸与し、医師が不足する地域や診療科に医師を誘導することが必要 アウトカム指標： 医師配置システムによる配置医師数（県費奨学生） R4：83人（R3：61人）	
事業の内容（当初計画）	医師の確保が困難なへき地等の医療機関や医師の確保が困難な特定の診療科等（小児科、産婦人科、麻酔科、救急科、外科、脳神経外科、総合診療を実施する科及び救命救急センター）、特定専攻課程（総合内科分野、児童精神分野）に勤務する医師の養成及び確保を図るため、県内医療機関に一定期間従事する義務をともなう修学資金を貸与	
アウトプット指標（当初の目標値）	R4年貸与者数 86人	
アウトプット指標（達成値）	R4年貸与者数 85人	
事業の有効性・効率性	アウトプット指数未達成の原因等に対する見解と改善の方向性 原因：成績不振による退学に伴う未達成 改善：大学と連携し、成績不振者への面談を充実させ、学業に集中するよう働きかける。 事業終了後1年以内のアウトカム指標：医師配置システムによる配置医師数（県費奨学生）R4:83人 → R5:90人	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 新規修学資金貸与者を15名確保した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 修学資金の貸与を受けた期間の3/2に相当する期間について、医師が不足する特定の診療科（産科、小児科など）、へき地等での勤務を義務付けることにより、効率的に、医師が不足する特定の診療科、へき地等で勤務する医師の確保を図ることができる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26 (医療分)】 糖尿病歯周病医科歯科連携推進事業	【総事業費】 476 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県歯科医師会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	糖尿病有病者は歯周病に罹りやすく、歯周病患者は血糖コントロールが悪くなりやすいなど、相互に作用することが明らかになっている。 (アウトカム指標) 検討会に参加した医科及び歯科医療機関数の増 50施設	
事業の内容 (当初計画)	糖尿病と歯周病の医科歯科間の患者紹介に使用する情報共有ツールの開発を目指し、二次医療圏単位で、地域の内科医師と歯科医師による検討会を開催し、医科歯科連携の現状と情報共有ツールの必要事項を整理する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	検討会開催 5回/年	
アウトプット指標 (達成値)	講習会開催 1回/年	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 講習会に参加した医科及び歯科医療機関数66施設</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 講習会の実施により、糖尿病歯周病医科歯科連携の必要性を理解する県内医療関係者を増やすことができた。また、啓発ポスターの配付により県内医療機関に広く周知することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 歯周病が糖尿病に影響することを普及することがメインの取組であったため、奈良県歯科医師会に委託することで効率的に実施することができた。</p> <p>【原因等に対する見解】県内を5分割する2次医療圏単位での事業展開を予定していましたが、実施するうち、まず糖尿病ネットワーク協力医療機関を通じた連携を目指すことが医科歯科双方にとって望ましいことが判明し、規模としては小さくなったため、アウトプット指標としては未達成になりました (検討会5回→講習会1回)。</p> <p>【改善の方向性】奈良県歯科医師会が奈良県糖尿病診療ネットワーク専門医協議会の一員として新たに加わることで医科歯科連携の推進を目指します。</p>	
その他	二次医療圏単位で地域の内科医師と歯科医師との検討会の調整が困難であったことから、事業実施形態を修正して実施した。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27 (医療分)】 医師配置適正化推進事業	【総事業費】 4,900 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>質の高い医療を効率的に提供するため、地域医療構想の実現に資する適正な医師配置を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 医師の適正配置により、奈良県のすべての二次医療圏の人口10万人当たりのR4年度の医師数を全国平均（H30年度246.7人）以上にする。（医師数を把握するための三師統計が調査（隔年調査）の結果が未公表のため、実績は不明） （H30実績 奈良：271.7人 東和：280.1人 西和：193.6人 中和：308.6人 南和：175.2人）</p>	
事業の内容（当初計画）	奈良県の医療費および医師数を全国と比較し、地域差について分析し、奈良県の医療に対する医師偏在の影響についての分析を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医師配置システムによる配置医師数（県費奨学生） R3：62人	
アウトプット指標（達成値）	医師配置システムによる配置医師数（県費奨学生） R4：78人	
事業の有効性・効率性	<p>代替的なアウトカム指標： R4年度の県立病院の常勤勤務医師数を増加させる。 R3実績919.6人 → R4実績962.5人</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> ・奈良県の医療費及び医師数とそれに関連する様々な指標等を用いて医師偏在の影響を図るための分析を実施。適正な医師配置（医療の均てん化）に向けた基礎資料を得た。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> ・分析結果等を活用し、すべての二次医療圏の配置医師数を増加させた。</p>	
その他		

事業の区分	6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	
事業名	【No. 28 (医療分)】 地域医療勤務環境改善体制整備事業	【総事業費】 14,829 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師の働き方改革（労働時間短縮）を進め、県内の医療機関が令和6年度から適用される医師の時間外労働の上限規制を遵守できる体制の整備を支援する必要がある。	
事業の内容（当初計画）	年間の時間外労働時間 960 時間を超える医師がいる医療機関（診療報酬による対応を受けている医療機関を除く）が労働時間短縮に向けた取組に対しての支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	1 病院への補助	
アウトプット指標（達成値）	令和4年度においては、 補助対象病院：大和郡山病院のみ	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・ 医師労働時間短縮計画策定病院数 1 病院	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 医療機関における医療専門職支援人材、非常勤医師の採用等により、医師の年間の時間外労働時間の削減につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 事務補助、タスクシフト等により医師の働き方改革を進めることができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1】 奈良県介護施設等整備事業	【総事業費】 272,160 千円
事業の対象となる区域	県圏域	
事業の実施主体	市町村又は民間団体等	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型サービス等整備費用に対する支援 認知症高齢者グループホーム 7カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所</li> <li>・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備支援 特別養護老人ホーム 3カ所 介護老人保健施設 1カ所</li> <li>・介護施設等の大規模修繕にあわせて行う介護ロボット導入支援 特別養護老人ホーム 5カ所 介護老人保健施設 5カ所 ケアハウス（特定施設） 1カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所</li> <li>・看取り環境整備支援 特別養護老人ホーム 4カ所 介護老人保健施設 2カ所 認知症高齢者グループホーム 1カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所</li> </ul>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期県介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</li> <li>・老朽化した定員30人以上の広域型施設の修繕を同時に進めるため、介護施設等を1施設創設することを条件に、広域型施設1施設の大規模修繕又は耐震化を行う。</li> <li>・介護職員の負担を軽減するために介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入を支援する。</li> <li>・介護施設等において、看取り対応が可能な環境を整備する。</li> </ul>	

<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型サービス等整備費用に対する支援  認知症高齢者グループホーム 7カ所  小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所</li> <li>・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備支援  特別養護老人ホーム 3カ所  介護老人保健施設 1カ所</li> <li>・介護施設等の大規模修繕にあわせて行う介護ロボット導入支援  特別養護老人ホーム 5カ所  介護老人保健施設 5カ所  ケアハウス（特定施設） 1カ所  小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所</li> <li>・看取り環境整備支援  特別養護老人ホーム 4カ所  介護老人保健施設 2カ所  認知症高齢者グループホーム 1カ所  小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所</li> </ul>
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型サービス等整備費用に対する支援  認知症高齢者グループホーム 7カ所  小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所</li> </ul>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型サービス等整備費用に対する支援  認知症高齢者グループホーム 7カ所  小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所</li> </ul> <p><b>（１）事業の有効性</b>  地域密着型サービス施設等の整備により県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b>  調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護人材確保協議会運営事業	【総事業費】 24,183 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
事業の達成状況	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年 658 人	
事業の内容（当初計画）	● 県、奈良労働局、県福祉人材センター、介護事業の経営者、介護従事者、養成機関等で協議会を立ち上げ、奈良県の介護人材確保における現状を調査して分析を行い、介護人材の確保・定着に向けた取組の立案や、人材育成等に取り組む事業所に対しての認証評価制度運用に関する協議を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	奈良県福祉・介護人材確保協議会での介護人材の確保・定着への検討 認証事業所年 86 事業所	
アウトプット指標（達成値）	奈良県福祉・介護人材確保協議会を開催し、介護人材の確保・定着について検討した。 認証事業所年 14 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：認証事業所数の増加 観察できた → 延べ認証事業所数が564事業所から580事業所に増加した。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 奈良県福祉・介護人材確保協議会を開催し、意見を反映して各種施策を推進した。また認証評価制度の運用により人材育成等に積極的に取り組む福祉・介護事業所が増加した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 今後も協議会を運営し各種施策の評価及び立案を効率的に行う。認証制度については民間事業者に委託して実施することにより効率的な制度運用を行った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.3 (介護分)】 介護の仕事理解促進事業 (介護人材確保対策推進補助事業)	【総事業費】 2,884 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
事業の達成状況	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年 658 人	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市町村、民間団体が行う次の取り組みに対して支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の介護人材となる高校生に向け、介護福祉士養成校へ進学促進を図るパンフレット作成、就活学生向けジャーナルの発行、介護業界への再就職セミナーの開催 等</li> </ul> </li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	民間団体が行う地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進取り組み回数 住民研修等 6 回、参加者 880 人(事業公募) 高校生が介護現場へ職場訪問を 10 回以上にする。	
アウトプット指標（達成値）	民間団体が行う地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進取り組み 参加者 730 人（事業公募） 福祉の職場体験（高校生）参加者 15 回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：福祉の職場体験（高校生）参加者 観察できた →福祉の職場体験（高校生）15 回</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により 730 人が参加し、地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解が促進された。 福祉を学ぶ高校生の介護分野への就職者数が 11 人増加した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 直接実施のほか、民間団体の活動を支援することにより効率的に事業を実施した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.4 (介護分)】 介護のお仕事チャレンジ事業	【総事業費】 2,510 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
事業の達成状況	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年 658 人	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多様な世代に対し、介護の仕事の魅力や職場の雰囲気、仕事内容について学習する機会を提供することにより、円滑な人材参入を促進する <ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力発見セミナー（事業所職員が学校を訪問、仕事魅力を説明）</li> <li>・見学ツアー（事業所を訪問し、職場見学や利用者・職員との交流）</li> <li>・職場体験（事業所において、職員の仕事の補助や業務体験）</li> </ul> </li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護の仕事への関心度向上と潜在労働力掘り起こしの学習機会の提供数 セミナー20校、見学ツアー1回、職場体験参加100人以上	
アウトプット指標（達成値）	セミナー40校、職場WEB中継ツアー1回、職場体験参加者111人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：福祉の職場体験（高校生）参加者数の増加 観察できた → 職場体験参加者111人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により多様な世代が介護について学習し、体験することにより介護分野への就職者数が増加した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 民間事業者に委託することにより効率的に事業を実施した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8 (介護分)】 介護職員初任者研修支援事業	【総事業費】 14,802 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
事業の達成状況	アウトカム指標:介護職員初任者研修の受講修了者 300 人増加(応募事業予定人数)によるサービスの質の向上及び介護従事者(常勤換算)の増加 年 658 人	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方公共団体が管内の事業所・施設での一定期間以上の就労を条件に介護職員初任者研修の受講料を一部助成</li> <li>● 介護関係の資格等を有しないで県内の事業所・施設に勤務する職員が介護職員初任者研修(通信講座)を受講した場合等に当該経費の一部を助成</li> </ul>	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護職員初任者研修等の受講者数 300 人(事業公募)	
アウトプット指標(達成値)	介護職員初任者研修等の受講者数 267 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 介護職員初任者研修の受講者数 300 人 観察できた →受講者数: 267 人</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により 267 名が介護職員初任者研修に参加し、サービスの質の向上に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 受講料等の一部を助成することにより研修の受講を促進し、福祉・介護人材の確保を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 9 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 24,672 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
事業の達成状況	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年 658 人	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 専門員を配置し、事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者への相談、情報提供等を一体的に実施し、属性に応じたきめ細やかなマッチングを行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 求人支援：事業所訪問（ニーズ把握、求人開拓）、求職者情報の提供、地域別就職フェア</li> <li>・ 求職者支援：出張相談、学校訪問、就職ガイダンス、求人情報の提供、地域別就職フェア</li> </ul> </li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談窓口の設置及び求人情報提供、キャリア支援専門員の常駐：5名派遣	
アウトプット指標（達成値）	福祉人材センターにおいて、就労継続相談窓口を設置し、キャリア支援専門員5名による相談や助言を実施 キャリア支援専門員相談件数：1,004人(延)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 相談窓口の設置及び求人情報提供、キャリア支援専門員の常駐5名派遣 観察できた→就職者数 139人（相談者のうち就職者数の割合が昨年度12.9%から13.8%に増加）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により139人が就職し、介護従事者が増加した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 地域別就職フェアの会場を変更し、参加者が増加した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11 (介護分)】 介護職員等によるたんの吸引等実施支援事業	【総事業費】 4,551 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
事業の達成状況	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年 658 人	
事業の内容（当初計画）	在宅の利用者（ALS等の重度障害者、療養患者等）に対する喀痰吸引等を実施する予定が現にある訪問介護事業所又は居宅介護事業所の介護職員等、特定の対象者に対して喀痰吸引等を実施する予定が現にある特別支援学校の教員又は保育士に対し、安全かつ適切に喀痰吸引等の業務を行う上で必要な知識・技術を習得させるための研修を行うことにより、一定の質を確保する。また、研修修了者が従事する事業所が喀痰吸引等を業として行うための従事者の認定、事業者の登録や研修機関の登録事務を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	指導看護師研修 60 人及び介護職員等研修受講者 100 人	
アウトプット指標（達成値）	指導看護師研修 57 人及び介護職員等研修受講者 93 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：指導看護師研修及び介護職員等研修受講者 観察できた → たんの吸引等を実施できる介護職員養成のための指導看護師等及び介護職員等が養成された。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により指導看護師研修 57 人及び介護職員等研修受講者 93 人を養成し、医療的ケアを実施する介護職員が増加した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 委員会を実施し、受講生の利便性の向上を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (研修受講促進)	【総事業費】 13,691 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
事業の達成状況	アウトカム指標：多様な人材層の介護職員等に対する講習・研修 200 人 (応募事業予定人数)による資質向上	
事業の内容 (当初計画)	● 多様な人材層の介護職員等に対する資質向上及びキャリアアップに必要な研修や相談支援、プリセプターによる現場指導研修の実施にかかる経費の支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護職員等が参加できる研修等機会の数 200 人参加 (事業公募)	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅口腔ケア研修 計6回開催、92名受講</li> <li>・プリセプター事業参加者数 27人</li> <li>・訪問看護制度研修参加者数 133人</li> <li>・多職種連携会議出席者数 106人</li> <li>・訪問看護管理者研修参加者数 165人</li> <li>・地域教育事業参加者数 531人</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員等が参加できる研修等機会の数 200 人参加 観察できた →参加者数 1,054 人	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により 1,054 人を養成し、介護従事者の資質向上に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 民間団体の活動を支援することにより資質向上及び介護従事者 (常勤換算) の増加を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (潜在介護福祉士就業促進)	【総事業費】 430 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
事業の達成状況	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年 658 人	
事業の内容（当初計画）	● 未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援等の実施にかかる経費の支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援人数 150 人（事業公募）	
アウトプット指標（達成値）	研修会参加者数（延べ 210 名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修参加人数 観察できた →延べ 210 名	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により 210 名が研修に参加し、介護職に関心を持った人、介護職に就きたい・復職したい人が増加した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 効率的・効果的な協働・連携の取組を幅広く実施し、福祉・介護人材の確保を推進した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 15 (介護分)】 認知症にかかる医療体制の充実強化事業	【総事業費】 3,238 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症初期集中支援のしくみづくり及び認知症患者対応医や病院医療従事者の増加	
事業の達成状況	アウトカム指標：認知症サポート医研修や病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修等の実施 実施事業数 8事業	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● かかりつけ医認知症対応力向上研修</li> <li>● 認知症サポート医養成研修</li> <li>● 認知症サポート医フォローアップ研修</li> <li>● 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 等</li> </ul>	
アウトプット指標(当初の目標値)	認知症サポート医研修や病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研等の実施 8事業	
アウトプット指標(達成値)	認知症サポート医研修や病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研等の実施 8事業	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：研修修了者数 観察できた → 認知症サポート医 135人、かかりつけ医 804人	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により令和4年度末時点で計2,718人を養成し認知症対応介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 民間事業者に委託することにより効率的に事業を実施した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16 (介護分)】 認知症介護専門職支援事業及び指導者養成事業	【総事業費】 1,759 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 認知症対応介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加 300 人(予定受講修了者)	
事業の達成状況	アウトカム指標：認知症対応研修の実施 4 事業	
事業の内容(当初計画)	認知症対応研修により介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加を図るとともに、認知症介護指導者を養成する。 ● 認知症介護指導者フォローアップ研修の実施 募集定員 2 人 ● 認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 募集定員 20 人 ● 認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 募集定員 60 人 ● 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 募集定員 20 人	
アウトプット指標(当初の目標値)	認知症対応研修の実施 4 事業 応募受講者 100 人(予定)	
アウトプット指標(達成値)	認知症対応研修の実施 4 事業 受講者 70 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：認知症対応研修の実施回数 観察できた → 認知症対応研修の実施 4 事業 受講者 70 人	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により 70 人を養成し、認知症対応介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 民間事業者に委託することにより効率的に事業を実施した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化及び地域ケア会議等推進事業	【総事業費】 881 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るために、地域包括支援センターの機能強化と運営の充実への支援を実施	
事業の達成状況	アウトカム指標: 県内 69ヶ所の地域包括支援センターの機能強化と運営の充実	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域包括支援センター及び市町村担当課の新任者に対する研修の実施 50人×1回開催=50人参加</li> <li>● 地域包括ケア保健師ネットワーク推進事業 (協働連携会議・研修等) 全体会議1回100人参加、研修会・検討会開催18回 計350人</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	広域的連携・多職種協働による業務・活動評価の実施及び効果的研修の実施 参加約400人	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域包括支援センター新任職員研修 参加30人</li> <li>● 保健師ネットワーク推進事業全体会議 66人 研修会・検討会 23人 計119人</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	自立支援に資するケアマネジメントのあり方に関する内容等の研修を地域包括支援センターに実施し、地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防の取組等の知識の習得を図った。また、保健師ネットワーク推進事業における全体会議の開催や、研修会・検討会の開催により多分野連携による重層的支援体制の必要性について認識する機会となった。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>自立支援の視点を持った地域包括支援センター職員が育成されることにより、効果的な介護予防ケアマネジメントが行われる等地域包括ケアシステムの構築と深化に寄与する。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>効果的な介護予防ケアマネジメントを実践することで、高齢者の自立支援や重度化防止に資することでQOLの向上及び認定率の維持・低下が期待できる等、介護保険制度の効果的な運営に資する。</p>	

その他	
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業)	【総事業費】 887 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
事業の達成状況	アウトカム指標：OT 等指導者の育成・確保（応募事業）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● リハビリテーション関連団体の行う次の取り組み対して支援</li> <li>・ 地域包括ケアシステムへの OT、PT、ST の関わりについて研修実施</li> <li>・ 地域包括ケアシステムに関わる OT、PT、ST の情報把握</li> <li>・ 多職種連携会議の開催等</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	OT 等指導者育成のための研修の実施 5 回 150 人参加（事業公募）	
アウトプット指標（達成値）	OT 等指導者育成のための研修の実施 13 回 延べ 309 人参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：OT 等指導者育成のための研修の実施 5 回 150 人参加（事業公募） 観察できた →13 回延べ 309 人参加	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により 309 人を養成し、OT 等指導者が育成された。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 民間団体に対し経費の一部を助成することにより OT 等指導者の育成・確保に繋がった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.24 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業)	【総事業費】 243 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
事業の達成状況	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年 658 人	
事業の内容（当初計画）	● 経営者層に対する経営能力の向上や中堅職員に対するチームケアのリーダーとして必要となるマネジメント能力の向上により、勤務環境改善を支援する各種取組みを助成。（事業公募）	
アウトプット指標（当初の目標値）	勤務環境改善を支援する取組み数 1 事業	
アウトプット指標（達成値）	経営・マネジメント研修（オンライン）を4回実施 参加者数 延べ108名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：経営・マネジメント研修の実施観察できた →経営・マネジメント研修（オンライン）4回 延べ108人参加	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により108名が研修に参加し、経営・マネジメントについて学び、人材確保・育成・定着への意識づけにつなげた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 民間団体に対し経費の一部を助成することにより経営、マネージャー層の育成に繋がった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.26 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (介護ロボット導入支援事業)	【総事業費】 15,553 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
事業の達成状況	アウトカム指標：介護ロボット導入による労務環境改善及び介護従事者（常勤換算）の増加 年 658 人	
事業の内容（当初計画）	● 民間団体が行う、介護従事者負担軽減のための介護ロボットの購入支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護ロボット導入の数 74 台（事業公募）	
アウトプット指標（達成値）	介護ロボット導入の数 69 台（事業公募）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護ロボット導入の数 74 台（事業公募） 観察できた →介護ロボット導入の数 69 台	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により 69 台の介護ロボットを導入し、介護職員の業務負担を軽減に繋がった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 民間団体に対し経費の一部を助成することにより介護ロボットの導入が推進され、介護職員の業務負担を軽減に繋がった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.30 (介護分)】 認知症介護指導者研修に係る負担軽減事業	【総事業費】 308 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 経費負担による認知症介護指導者養成4人(応募予定人数)によるサービスの質の向上及び介護キャリア段位制度普及促進による介護従事者(常勤換算)の増加 年658人	
事業の達成状況	アウトカム指標：認知症介護指導者養成に係る研修期間中の代替職員雇い上げ経費の補助 代替職員の確保:1名分	
事業の内容(当初計画)	認知症介護指導者研修中の代替職員の確保に係る経費を助成することにより負担軽減し、認知症介護指導者研修を受講し易くする。	
アウトプット指標(当初の目標値)	認知症介護指導者研修の受講者数の増加 4人(募集定員)	
アウトプット指標(達成値)	代替職員の確保:1名分	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：代替職員の確保人数 観察できた → 代替職員の確保:1名分  <b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により体制が強化され、介護従事者(常勤換算)の増加を図った。 <b>(2) 事業の効率性</b> 今後も事業は継続し効率性を検証する。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.32 (介護分)】 介護事業所等におけるインターンシップ等の導入促進 (介護人材確保対策推進)	【総事業費】 471 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
事業の達成状況	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年 1,087 人	
事業の内容（当初計画）	大学生等のインターンシップ導入促進事業を実施する介護事業所や訪問看護ステーションに対する当該事業にかかる経費の助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	受入大学生等 22 人	
アウトプット指標（達成値）	受入大学生等 18 人	
事業の有効性・効率性	令和4年7月から9月までの期間に、12 事業所が 18 人のインターンシップ生を受け入れることができた。インターンシップ生1人につき2日間、同行訪問や事業所内のカンファレンスに参加する等し、終了時アンケートでは「訪問看護に興味を持てた」と回答した学生は 100%であり、将来勤務したい施設として「訪問看護ステーション」を選択した学生は 88%であった。	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> インターンシップ参加により学生の訪問看護に対する理解が深まり、将来の訪問看護師の増加が期待される結果となった。 アウトプット指標未達成の理由は、新型コロナウイルス感染症の感染等により、当初の申込み 24 人のうち 6 名がキャンセルとなったため。また、インターンシップの受入可能事業所・人数は 18 事業所・64 人であるため、今後も学生への事業周知に力をいれ、参加者を増やしていきたい。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 民間団体への補助により、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.34 (介護分)】 介護人材確保対策推進 (介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業)	【総事業費】 316 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
事業の達成状況	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年 658 人	
事業の内容（当初計画）	● 地域住民を対象とした介護に関する入門的な知識・技術を習得するための研修の実施及び研修受講後の介護施設等とのマッチングまでの一体的な支援に必要な経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	入門的研修等の受講者数 40 人（事業公募）	
アウトプット指標（達成値）	入門的研修等の修了者数 36 人（事業公募）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：入門的研修等の受講者数 40 人 観察できた → 入門的研修等の修了者数 36 人	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により 43 名が研修に参加し、36 名が修了した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 介護未経験者が介護分野で働く際の不安を払拭できるよう受講しやすい内容とした。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.35 (介護分)】 シニアのお仕事入門事業	【総事業費】 1,628 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 介護従事者（常勤換算）の増加 年 658 人	
事業の達成状況	アウトカム指標：入門的研修等の受講者数 54 人	
事業の内容（当初計画）	元気なシニアを対象に、介護に関する入門的研修を実施し、介護分野に関心を持った人材の就労を促進するため、関係者と連携したマッチングの取組を推進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	入門的研修等の受講者数 85 人	
アウトプット指標（達成値）	入門的研修等の受講者数 54 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：入門的研修等の受講者数 85 人 観察できた → 指標：入門的研修等の受講者数 54 人	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により 56 人を養成し、介護従事者の増加に繋がった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 今後も事業を継続し、効率性を検証する。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.36 (介護分)】外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業	【総事業費】 28,704 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
事業の達成状況	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年 658 人	
事業の内容（当初計画）	● 将来県内で介護業務に就こうとする外国人留学生を修学資金の貸与により支援する法人に対し、その支援に要する資金の一部を県が貸与する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	支援法人数 3 法人	
アウトプット指標（達成値）	支援法人数 2 法人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：支援法人数 3 法人 観察できた→ 支援法人数2 法人	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により2法人（167人）を支援し、介護従事者の確保に繋がった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 今後も事業を継続し、効率性を検証する。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.38 (介護分)】 ICT導入支援事業 (介護人材確保対策推進)	【総事業費】 20,526 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
事業の達成状況	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年 658 人	
事業の内容（当初計画）	● 介護分野における ICT 化を推進するため、ICT を活用して介護記録から請求業務までが一気通貫になり、介護職員の業務負担を軽減することを目的に、介護ソフト及びタブレット端末等を導入する介護事業所を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ICT 導入を進める施設・事業所 38 事業所（事業公募）	
アウトプット指標（達成値）	ICT 導入を進める施設・事業所 12 事業所（事業公募）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：ICT 導入を進める施設・事業所 38 事業所(事業公募) 観察できた →ICT 導入を進める施設・事業所 12 事業所	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により 12 事業所が ICT を導入し、介護職員の業務負担を軽減に繋がった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 民間団体に対し経費の一部を助成することにより ICT 化が推進され、介護職員の業務負担を軽減に繋がった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.39 (介護分)】 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業 (介護人材確保対策推進)	【総事業費】 536 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
事業の達成状況	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年 658 人	
事業の内容（当初計画）	● 介護福祉士養成施設において、将来県内で介護業務に就こうとする外国人留学生を確保するための取組強化や、日本語や日本文化を学習するための取組を推進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	外国人留学生に対する説明会の参加者 150 人	
アウトプット指標（達成値）	外国人留学生に対する日本語指導 参加者数 15 名 外国人留学生に対する専門科目指導 参加者数 11 名 外国人留学生の日本文化体験 参加者数 15 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護福祉士養成施設における外国人留学生への日本語指導等参加者数 観察できた → 日本語指導 参加者 15 名 専門科目指導 参加者 11 名 日本文化体験 参加者 15 名  (1) 事業の有効性 本事業により将来の外国人介護人材の確保に繋がった。 (2) 事業の効率性 民間団体に対し経費の一部を助成することにより将来の外国人介護人材の確保に繋がった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.40 (介護分)】 若手介護職員交流推進事業 (介護人材確保対策推進)	【総事業費】 612 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
事業の達成状況	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年 658 人	
事業の内容（当初計画）	● 県内の福祉・介護事業所に勤務する若手職員（概ね採用後3年未満）を対象に、事業所を超えたネットワーク構築や応援の気持ちを伝えるための交流会を開催し、若手職員の離職防止を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	交流会の開催 8 回	
アウトプット指標（達成値）	交流会の開催 3 回 参加者数延べ 40 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：奈良県福祉人材センターの新規求職登録者数の増加 観察できた → 奈良県福祉人材センターの新規求職登録者 845 名 (R3) → 871 名 (R4)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により 40 名を支援し、若手職員の離職防止を図り、介護従事者の増加に繋がった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 今後も事業を継続し、効率性を検証する。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.41 (介護分)】 外国人介護人材受け入れ施設等環境整備事業 (介護人材確保対策推進)	【総事業費】 2,528 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
事業の達成状況	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年 658 人	
事業の内容（当初計画）	● 外国人介護人材とのコミュニケーション支援や日本語学習支援等により、受入環境を整備する福祉・介護事業所を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受入環境整備事業を行う法人 19 法人	
アウトプット指標（達成値）	受入環境整備事業を行う法人 12 法人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：受入環境整備事業を行う法人数 観察できた → 受入環境整備事業を行う法人数 12 法人  （1）事業の有効性 本事業により外国人介護人材の受入環境整備を支援し、将来的な介護従事者の増加に繋がった。  （2）事業の効率性 民間団体に対し経費の一部を助成することにより将来の外国人介護人材の確保に繋がった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.42 (介護分)】 福祉系高校等修学資金貸付事業 (福祉系高校修学資金)	【総事業費】 5,842 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
事業の達成状況	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年 658 人	
事業の内容（当初計画）	● 若者の介護分野への参入促進を行うため、福祉系高校の学生に対して修学や就職の準備に必要な経費について、返済免除付きの支援金の貸付を行うために必要な経費について助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸付件数 25 人	
アウトプット指標（達成値）	貸付件数 14 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：貸付件数 観察できた→ 貸付件数 14 人	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により14人を支援し、将来的な介護従事者の増加に繋がった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 今後も事業を継続し、効率性を検証する。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.43 (介護分)】 福祉系高校等修学資金貸付事業 (介護分野就職支援金)	【総事業費】 35,055 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
事業の達成状況	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年 658 人	
事業の内容（当初計画）	● 他分野から介護職への参入促進を行うため、他業種で働いていた者等が介護分野における介護職として就職する際に、返済免除付きの支援金の貸付を行うために必要な経費について助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸付件数 150 人	
アウトプット指標（達成値）	貸付件数 9 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：貸付件数 観察できた→ 貸付件数 9 人	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により9名を支援し、将来的な介護従事者の増加に繋がった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 今後も事業を継続し、効率性を検証する。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.44 (介護分)】 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業 所等のサービス提供体制確保事業	【総事業費】 819,901 千円
事業の対象 となる区域	県全域	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護ニ ーズ	介護サービスは、新型コロナウイルスの感染等によりサービス提供に必要な職員が不足した場合でもサービスの継続が求められること等から、新型コロナウイルスの感染等による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保し、職場環境の復旧・改善を支援する。	
事業の達成 状況	○緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業 (補助を行った法人) R3年度141法人 → R4年度258法人	
事業の内容 (当初計画)	介護サービス事業所・施設等が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費について支援を行う。	
アウトプット指 標 (当初の目標 値)	継続的な介護サービスの確保	
アウトプット 指標 (達成値)	補助を行った法人：258法人 (819,901 千円)	
事業の有効 性・効率性	コロナ禍等においても必要な介護サービスを継続的に提供できる体制を確保することができた。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>新型コロナウイルスの感染時においても、介護サービスを継続することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>直接実施だが、押印の廃止など手続きを簡略化することにより、効率的に事業を実施した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.45 (介護分)】 介護事業所等支援体制構築事業	【総事業費】 3,029 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
事業の達成状況	アウトカム指標：研修プログラムの周知・事業所への配布 訪問看護版クリニカルラダーを作成し、ホームページで公表のうえ、訪問看護事業所へ配布した。	
事業の内容（当初計画）	介護事業所や訪問看護ステーションに対する技術指導や経営相談等といった個別支援と、教育研修プログラムの提供による全体支援の両輪による手厚い支援体制を構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内事業所への全数調査：160 事業所	
アウトプット指標（達成値）	調査対象事業所数：166 事業所	
事業の有効性・効率性	経営にかかる相談事業では、相談件数が R3：電話・107 件、面接 11 件であったものが、R4：電話 138 件・面接 23 件と増加し、本事業によるサポートの知名度向上が予測される。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 経営上の悩みを抱える訪問看護ステーションに対し、手厚い個別支援を実施した。また、「訪問看護版クリニカルラダー」を作成し、支援体制を強化することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 民間団体への補助により、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.46 (介護分)】 訪問看護ハラスメント研修事業	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
事業の達成状況	アウトカム指標：訪問看護ステーション従事者の離職率低下 R2年度 13.7%、R3年度 15.3%	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経験の浅い訪問看護師や訪問看護ステーション管理者を対象とした研修を開催。 <ul style="list-style-type: none"> <li>a 職員向け研修（危険予知訓練）</li> <li>b 管理者向け研修（従業員が被害に直面した際の対応やケア）</li> </ul> </li> <li>・ 奈良県版マニュアルを作成し、事業者へ幅広く周知することで県全体の対策能力を底上げする。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数 100 名	
アウトプット 指標(達成値)	研修受講者数 48 名	
事業の有効性・効率性	<p>研修受講により訪問看護ステーション従事者の離職防止を図り、安定的な訪問看護提供体制の構築につながった。</p> <p>奈良県版マニュアルではなく、利用者向けチラシ等の検討・作成を行った。</p> <p>アウトカム指標の離職率が増加した理由として、訪問看護ステーション従事者の退職理由の一つに利用者等からのハラスメントがあるが、それが全てではなく、一人で訪問するという特殊性から技術力、コミュニケーション力、24時間体制等に係る適性の問題等があり、離職理由は様々な要素の影響を受けやすいため。</p>	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>研修受講やチラシ等の作成により、県内の訪問看護ステーション従事者の知識や利用者への説明力を向上させることができ、県内の訪問看護ステーション従事者のハラスメント防止力・対応力の底上げ、標準化に繋がった。</p> <p>アウトプット指標の未達理由は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、研修を1回中止したため。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>民間団体への補助により、効率的に事業を実施することができた。</p>	

その他	
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.47 (介護分)】 ヤングケアラー支援事業	【総事業費】 635 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	ヤングケアラーには自分自身の現状を誰にも話すことができない者も多く、潜在化しやすい特性がある為、周囲の大人がヤングケアラーについての正しい知識を身につけることにより早期発見に繋げる。また、ヤングケアラー同士の集いの場を地域の中で作っていくことにより、同じ境遇を抱える者との意見交換等を通じて不安感・負担感の軽減等にも繋げていく。	
事業の達成状況	アウトカム指標：資質向上に繋げる対象者 104人	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉・介護・教育等のヤングケアラーと日常的な係わりを持つ立場にある支援者を対象とした研修会の開催</li> <li>・ヤングケアラー同士が、悩みや情報等について意見交換を行うサロン等の立ち上げ・運営手法についてまとめたマニュアルの作成</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会の開催3回	
アウトプット指標 (達成値)	研修会の開催2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・資質向上に繋がる対象者 104人</li> <li>・ヤングケアラーサロン設置マニュアルを作成し、全市町村に配布した。</li> </ul>	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>本事業で実施した研修会にのべ104人が参加し、ヤングケアラーへの知識向上が図られ、かつ、多職種（地域包括ケア職員、医療機関職員、市町村要対協関係者等）の研修参加希望者が参加できたことで、多機関連携によるヤングケアラーの早期発見を促進することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>1回目の研修は、より多くの人に参加できるように会場規模を調整して実施。2回目の研修はオンラインによる開催とし、なるべく多くの参加希望者が研修に参加できるように努めた。</p>	
その他		